

1.3 新潟市の農業・農村の課題

本市の現状を踏まえて、本市の農業・農村の振興を図るうえでの課題を以下に整理します。

①水田農業を取り巻く厳しい環境に打ち勝つ米づくり

- 本市の農業の最も大きな特徴は、日本一を誇る水田耕地面積とコシヒカリです。本市では、他市町村にはないこの特徴を活かした米づくりを進めてきましたが、水田農業を取り巻く情勢は、主食用米の消費減少、米価の下落、中食・外食など米需要の多様化のほか、他産地の品質向上等により産地間競争が激化し、販売環境は厳しい状況にあります。
- 国の農業政策では、自給率向上や国内農業の維持・発展に向けて、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し等の実施により、主食用米偏重ではなく需要に応じた多様な米生産と麦・大豆等の需要のある作物を農家自らが選択できる状況の実現を目指しています。
- 今後は、本市農業の特徴である、広大な水田とコシヒカリを守りながら、水田農業を取り巻く厳しい環境に打ち勝つ米づくりを進める必要があります。

②産地間競争に打ち勝ち、消費者に選ばれる農畜産物（園芸・畜産）の生産

- 本市は、消費地に近いという立地条件や平坦な低湿地、海岸沿いの砂丘地など、地域の特性を活かして多様で安心・安全な農畜産物を生産・供給し、市民の食を支えてきました。
- 一方で、安価な輸入農畜産物の増加、飼料の高騰などによる生産費の増加、国内外の産地間競争の激化など米と同様に販売環境は厳しく、市場ニーズに対応した他産地にはない本市ならではの農畜産物の供給が求められています。
- 今後は、生産者の農業所得向上を図るためにも、産地間競争に打ち勝ち、消費者に選ばれる農畜産物を生産する必要があります。

③安心・安全な農畜産物の生産と地産地消のさらなる取り組み

- 近年は、消費者の食への関心の高さから、安心・安全や生産者の顔が見える関係づくりが求められています。本市では、これまでも安心・安全な農畜産物の生産を推進するとともに、直売所の整備、小・中学校等の完全米飯給食、地産地消推進の店認定など地産地消への積極的な取り組みを行っており、食料自給率は他の政令市と比較しても高い状況にあります。
- 地域の食材を地域で消費することは、地場農産物の消費・生産拡大や自給率向上につながるのと同時に、生産者と消費者との結びつきの強化や地域の活性化にもつながることから、全国的な展開が見られます。
- 今後は、安心・安全を前提とした農畜産物の生産とともに、田園と都市が共存し消費地に隣接する立地を活かした、地産地消のさらなる取り組みが必要です。

④販路拡大及び農畜産物と市のイメージを結びつけるブランド戦略

- 本市では、魅力ある多様な農畜産物の生産が行われ、「食と花の銘産品」の指定など、ブランドの確立、情報発信、消費拡大にも取り組んでいます。
- しかし、本市の農畜産物の多くは、これまでは市内・県内での流通が主であったため、全国的には知名度が低く販路も限られています。食と花の銘産品についても一つ一つの品質は高いにも関わらずそれぞれの販売戦略が明確でないため銘産品を産出しているイメージがあまりありません。
- 今後は、消費者に知ってもらい、選ばれ、喜ばれる農畜産物を目指し、県外・海外への販路拡大とともに、本市の農畜産物と新潟市のイメージを結びつけるブランド戦略が必要です。

⑤現在の担い手の営農継続の支援と次世代を担う多様な人材の確保・育成

- 本市の認定農業者は全国市町村1位を誇り、認定農業者への農地集積率は年々増加し県平均を上回っています。また、65歳未満の農業従事者の割合が国や県と比べて高く比較的若い農業者が多い状況です。
- 一方で、高齢化の進行、農業を取り巻く厳しい環境、農地転用等により、年間700人程度が離農するなど農業従事者は減少傾向にあります。また、新規就農者については農業法人などが就農希望者を受け入れて担い手へ育成する事例も見られますが十分に満足できる状況にはなく、水田農業、園芸、畜産ともに後継者が不在の農家が多いのが現状です。
- 今後は、現在の担い手の営農継続の支援とともに、本市農業の次世代を担う多様な人材の確保・育成が急務となっています。

⑥6次産業化への支援や農家と商工業者の連携による商品開発、販売戦略

- 国の農業政策では、地域の農林水産業や資源を活用した6次産業化等の推進による高付加価値化の取り組みを推進することとしています。本市は、全国でもトップクラスの地位にある食品産業との連携の可能性があるとともに、食に関する多産業間のネットワーク化や国際競争力のある高付加価値化などニューフードバレー構想を推進しています。
- 農業を取り巻く厳しい環境の中、農家の所得安定や農畜産物のブランド化につながる6次産業化の推進が求められていますが、現状の農業経営では生産が主体であり、農業者自らによる加工・販売の取り組みはハードルが高い状況にあります。
- 今後は、農家の経営状況を踏まえて無理なく取り組める6次産業化への支援や、農家と商工業者が連携して商品開発や販売に取り組む農商工連携が必要です。

⑦食料の重要な生産基盤である農地の確保・保全

- 本市は、海拔ゼロメートル以下の低湿地帯が多く、水と土に苦しめられた歴史を経て、土地改良事業による区画整理、排水対策、乾田化により、現在では日本一の水田耕地面積及び米の生産量を誇る農地を有しています。しかし、現在は水田・畑ともに耕地面積は減少傾向にあり、他の米どころと比較しても減少率が高い状況です。ほ場整備率は県と比較しても低く、担い手の減少や労働力不足による耕作放棄地化の懸念もあります。
- 国の農業政策では、農地中間管理事業を活用した認定農業者等への農地の集積・集約、大区画化、汎用化の推進や農業用水利施設の保全管理を推進しています。本市では、現在は出し手の農地が受け手に集積されているものの、離農者の増加により引き受け手が農地を受けきれなくなる可能性もあります。
- 今後は、本市の農業を持続的に発展させていくために、先人達から引き継がれてきた食料の重要な生産基盤である農地を確保・保全していくことが必要です。

⑧農地の多面的機能の発揮と魅力ある田園づくり

- 農業・農村は、洪水防止機能をはじめ、水源かん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を有しています。
- 近年、ゲリラ豪雨、大型台風などの異常気象が頻発していますが、本市では排水機場を常時稼働して湛水防止に取り組むとともに、水田の貯水能力に着目した田んぼガムの取り組みにより、農地の持つ洪水防止機能の発揮に取り組んでいます。しかし、農業従事者の高齢化及び減少等により地域の共同活動等によって支えられてきた農業・農村の多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。
- 今後は、農家のみならず市民全体が農業・農村の多面的機能を享受しているという意識を高め、地域共同活動を通じて、魅力ある田園づくりを進めることが必要です。

⑨農村と都市との交流の推進

- 人々の自然志向や価値観、ライフスタイルの多様化が進む中で、多様な交流と体験を実現できる農業・農村に対する関心が高まってきています。また、食生活の変化がもたらす栄養バランスや健康への影響が懸念されており、「食」のあり方を改めて考える食育・食農教育の重要性が増しています。
- 本市には、市民農園や直売所など身近な場所で食と農に触れあう機会が多くあるほか、アグリパークやいくとぴあ食花などの整備を進め、子供の頃から食と農に触れ、農業を学ぶ環境を提供しています。
- 今後は、田園部と都市部が共存するという地理的特性を活かし、市民をはじめ多くの人々が本市に集まって「食と農」に触れ、学ぶことができる「農村と都市の交流」を進めることが必要です。